

第4次千葉県食育推進計画の目標達成状況

No	指標項目	計画策定時の数値 (R元またはR2)	目標値 (R8)	直近の数値 (調査年)	達成状況	出典
1	食育に関心を持っている県民の割合	68.1%	90%以上	70.2% (R7)	◇	①
2	朝食を欠食する県民の割合(小学5年生)	3.1%	0%を目指す	3.8% (R7)	▼	②
3	朝食を欠食する県民の割合(中学2年生)	5.1%	0%を目指す	6.0% (R7)	▼	②
4	朝食を欠食する県民の割合(20～30歳代)	22.5%	15%以下	25.7% (R6)	▼	③
5	栄養教諭等による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数	(調査データなし)	月12回以上	13.3回 (R7)	◎	④
6	学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和4年度)から維持・向上した市町村の割合	(調査データなし)	90%以上	51.9% (R7)	—	④
7	自分の食生活に問題があると思う県民のうち、改善意欲のある県民の割合	73.4%	85%以上	70.3% (R6)	▼	③
8	主食・主菜・副菜をそろえた食事を1日2回以上、ほとんど毎日食べている県民の割合	49.7%	65%以上	49.1 (R6)	◇	③
9	主食・主菜・副菜をそろえた食事を1日2回以上、ほとんど毎日食べている県民の割合(20～30歳代)	32.6%	50%以上	31.4% (R6)	◇	③
10	1日当たりの食塩摂取量の平均値(20歳以上)	男性10.9g 女性9.4g (平成27年)	8.0g以下 7.0g以下	男性10.7g 女性9.4g (R4)	◇	⑤
11	1日当たりの野菜摂取量の平均値(20歳以上)	308g (平成27年)	350g以上	276g (R4)	▼	⑤
12	1日当たりの果物摂取量100g未満の者の割合(20歳以上)	57.1% (平成27年)	30%以下	65.5% (R4)	▼	⑤
13	ゆっくりよく噛んで食べる県民の割合	48.1%	55%以上	47.3% (R6)	◇	③
14	外食や食品を購入する時に栄養成分表示を参考にする県民の割合	男性 39% 女性 61%	男性 60%以上 女性 75%以上	男性 41.2%(R6) 女性 59.9%(R6)	◇	③
15	千葉県産を意識して農林水産物や食品を選ぶ県民の割合	(調査データなし)	80%以上	49.1% (R7)	—	①
16	農林漁業体験に参加したことがある県民の割合	49.4% (R1)	55%以上	43.7% (R7)	▼	①
17	地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている県民の割合	35.3% (R1)	50%以上	28.9% (R7)	▼	①
18	週1回以上有機農産物を購入する県民の割合	10.3% (H30)	現状値より 向上	18.9% (R7)	◎	①
19	食品ロスの削減のために取り組んでいる県民の割合	81.9% (R1)	現状値より 向上	86.7% (R7)	◎	①
20	食育ボランティアの年間活動件数	1,553件 (3カ年平均)	2,000件	1,205件 (R7)	▼	⑥
21	市町村食育推進計画を作成し、実施している市町村数	49市町村 (R3年5月)	全54市町村	54市町村 (R7)	◎	⑥
22	食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている県民の割合	64.5%	80%以上	62.0% (R7)	◇	①

出典 ①「第70回県政に関する世論調査」結果速報 ②学校給食実施等調査
③千葉県生活習慣に関するアンケート調査 ④千産千消デー実施報告 ⑤県民健康・栄養調査
⑥環境農業推進課調べ

※1 達成状況: ◎:目標達成 ◇:作成時から変化なし ▼:作成時と現状値を比較して悪化

第4次千葉県食育推進計画の目標達成状況

No	指標項目	評価
1	食育に関心を持っている県民の割合	・食育月間(6月、11月)に県、市町村、サポート企業が実施する食育の取組をとりまとめ、マスコミへの情報提供やHPでの情報発信を行い、食育の取組を周知した。サポート企業が実施する食育の取組を、小学生向けやシニア向け等、対象ごとのプログラムとしてとりまとめ、ポスターを作成するなどして学校や公民館へ情報提供した。グーバー食生活や親子料理コンテストの入賞作品レシピを紹介する動画を作成し、YouTubeで配信することにより、時間や場所の制約がある人も情報が得やすくなるようにした。令和7年11月に親子を対象とした食育イベントを実施し、広く県民に食育の周知を図った。 ・関心を持っている県民の割合は策定時と変わらず、目標値に達していない。
2	朝食を欠食する県民の割合 (小学5年生)	学校教育活動全体を通じた食育の推進に取り組み、栄養教諭の授業参画の拡大や研究指定校による授業公開・研修会の開催などにより、計画に掲げた体制整備は着実に進んだ。あわせて、「いきいきちばっ子」等の教材活用、関係機関・企業等による出前授業や体験活動の実施、さらに「早寝早起き朝ごはん」を合言葉とした生活習慣改善の働きかけにより、学校における食育の基盤は形成された。また、家庭との連携については、家庭教育リーフレットの活用を通じて、家庭への情報提供も進められた。 一方で、児童生徒の生活習慣改善という行動変容の面では課題が残る。特に、朝食欠食率は目標0%に対し実績3.8%となり、目標達成には至らなかった。学校での指導は充実しているものの、家庭の生活リズムや保護者の就労状況など、学校だけでは改善が難しい要因が影響していると考えられる。
3	朝食を欠食する県民の割合 (中学2年生)	中学校においても、小学校と同様に、栄養教諭の授業参画、教材の活用、関係機関・企業等による出前授業や体験活動、「早寝早起き朝ごはん」の啓発、家庭教育リーフレットによる情報提供など、計画に沿った食育の取組を進め、学校としての体制整備は概ね図られた。 しかし、生活習慣の改善には十分に結びつかず、朝食欠食率は5.1%から6.0%へ上昇した。中学生は、部活動や塾等による帰宅時間の遅れ、生活リズムの乱れ、保護者の就労状況など、家庭の生活習慣に影響する要因が多様化しており、学校での指導のみでは改善が難しい状況がうかがえる。
4	朝食を欠食する県民の割合 (20～30歳代)	増加傾向であり、目標に達していない。性、年齢別にみると、最も欠食率が高いのは30歳代男性で、3割を超えている。 ライフスタイルや働き方の多様化等が影響していると考えられる。
5	栄養教諭等による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数	旬の食材が豊富に出回る11月に、学校給食において地場産物の活用や郷土料理など地域の食文化への理解を促進するため、「千産千消デー」を設定し、その推進を図っている。地場産物を活用した献立レシピ等については県ホームページに掲載するとともに、学校管理職や栄養教諭等を対象とした研修会において、地場産物を活用した給食を生きた教材として活用している取組を紹介している。 11月の1か月における栄養教諭・学校栄養職員による地場産物に係る食に関する指導の取組回数について、月12回を目標値として設定しているところ、令和7年度は13.3回となり、数年にわたり増加傾向が続いており、目標値を達成することができた。
6	学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和4年度)から維持・向上した市町村の割合	学校給食における地場産物の活用については、11月の「千産千消デー」の実施や、県ホームページでの献立レシピの公開、研修会での取組紹介などを通じて、各市町村に対し継続的な働きかけを行ってきた。これらの取組により、地場産物の活用に向けた意識の醸成や、学校現場での具体的な実践の促進が図られた。 一方で、地場産物を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和4年度)から維持・向上した市町村の割合は、目標90%以上に対し51.9%となり、目標達成には至らなかった。地場産物の安定供給体制や価格変動、地域ごとの生産量の差異など、学校給食における地場産物の活用を左右する要因が市町村ごとに異なることが影響していると考えられる。
7	自分の食生活に問題があると思う県民のうち、改善意欲のある県民の割合	減少傾向となっている。性・年齢別にみると、「今より良くしたい」と回答した割合は、男女ともに50歳代が最も高く、男女ともに70歳以上で最も低くなっている。 (※年代による差があるため、推移の把握には年齢調整が必要)
8	主食・主菜・副菜をそろえた食事を1日2回以上、ほとんど毎日食べている県民の割合	様々な機会を通じ、バランスのよい食生活に関する情報提供を行っているが、横ばいで推移しており、目標を達成していない。主食・主菜・副菜を揃えてほぼ毎日食べているものの割合は、男性は30歳代、女性は20歳代で最も低い。食の簡便化志向の高まりの影響等があるものと考えられる。
9	主食・主菜・副菜をそろえた食事を1日2回以上、ほとんど毎日食べている県民の割合 (20～30歳代)	様々な機会を通じ、バランスのよい食生活に関する情報提供を行っているが、横ばいで推移しており、目標を達成していない。主食・主菜・副菜を揃えて食べる頻度が「ほとんどない」と回答した人が、20～30歳代では男女とも約6人に1人となっている。食の簡便化志向の高まりの影響等があるものと考えられる。
10	1日当たりの食塩摂取量の平均値 (20歳以上)	飲食店、小売店、給食施設等と連携した事業を展開しているが、横ばいで推移しており、目標を達成していない。
11	1日当たりの野菜摂取量の平均値 (20歳以上)	飲食店、小売店、給食施設等と連携した事業を展開しているが、悪化傾向となっている。 物価高騰や食の簡便化志向の高まりの影響等があるものと考えられる。
12	1日当たりの果物摂取量100g未満の者の割合 (20歳以上)	悪化傾向となっている。物価高騰の影響等があるものと考えられる。本データは「ある特定の1日」の食事状況の結果によるものだが、全く果物を食べていない者(摂取量0g)の割合が40歳代以下では60%以上であるのに対し、60歳代以上では20%台となっており、年代による差が大きい。
13	ゆっくりよく噛んで食べる県民の割合	横ばいで推移している。 性・年齢別にみると、最も高いのは男女とも70歳以上で、男性では40歳代、女性では50歳代が最も低くなっている。
14	外食や食品を購入する時に栄養成分表示を参考にする県民の割合	男性は増加傾向、女性は減少傾向であり、男女差が縮小している。 男性は年代に関わらず、女性は20歳代以下の世代で、「ほとんど(参考に)しない」と回答した割合が半数を超えている。
15	千葉県産を意識して農林水産物や食品を選ぶ県民の割合	・流通業者や量販店と連携した千葉県フェアの開催や直売所等が参加するちばまるしえキャンペーンなどを実施し、県産農産物の魅力を発信してきた。 ・直売所における年間購入者数は、R2調査は延べ17,893千人だったが、R7調査は延べ19,380千人と増加している。 ・しかし、食料品等の高騰により価格を優先して食品を選ぶ県民は増加していると考えられ、指標値はR4調査の53.4%から直近調査(R7)では49.1%と減少し、目標値には達していない。
16	農林漁業体験に参加したことがある県民の割合	・観光農園や農業体験施設などの魅力を県ホームページで発信するとともに、グリーン・ブルーツーリズムや農泊推進のための研修会を開催し、体験受入のための体制を整えた。また、学校での農林漁業体験の推進や栄養系大学の学生を対象とした収穫体験等を行うツアー等を開催し、県内の農林水産業への理解を深める取組を実施した。 ・しかし、農林漁業体験ができる施設数が減少している(R2調査 433箇所、R6調査 393箇所)こと等から、指標値が悪化していると考えられる。
17	地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている県民の割合	・核家族化・単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化や価値観の多様化等により、伝統的な料理や作法を継承する機会は減少していると考えられる。 ・郷土料理の伝承活動は、食育ボランティアや食生活改善推進員などを中心に県内各地の公民館や学校で行われているが、高齢化等により食育ボランティアの活動件数は減少しており、指標も悪化したと考えられる。
18	週1回以上有機農産物を購入する県民の割合	・有機農業の取組面積拡大支援や、消費者向けPRイベントへの出展、有機農産物に係る流通業者が取扱量を増やす取組の支援などに取り組んだ。 ・有機農業に対する消費者の理解が進んだことと、有機農業の取組面積が増加したことによる有機農産物の流通量の増加が要因と考えられる。
19	食品ロスの削減のために取り組んでいる県民の割合	・「ちば食品ロス削減エコスタイル」を推進し、県民が集まるイベントへの出展や、SNSによる食べきりなどの広報、事業者と連携した「てまえどり」の呼びかけなどを実施した効果があったものと考えられる。
20	食育ボランティアの年間活動件数	・県ホームページや動画による食育ボランティアの活動紹介により、新規登録を推進した。また、食育ボランティアの活動を充実させるため、研修会を開催した。 ・食育ボランティアが高齢化により減少しており、また新規登録者数も減少傾向にあることから、活動件数も減少していると思われる。
21	市町村食育推進計画を作成し、実施している市町村数	・地域で実施している地域食育推進会議において、「市町村食育推進計画」策定状況と計画の必要性を説明し、次期計画策定に向けて準備を呼びかけるとともに、計画期間が切れている一部の市町においては、個別にヒアリングを実施した。 ・食育に関する事業の説明、意見交換、各実施主体における活動事例の交換等を通して、地域での食育活動の推進を図った。 ・その結果、令和7年度に全54市町村で「市町村食育推進計画」が策定された。
22	食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている県民の割合	・健康食品や輸入食品等食品の多様化に伴い、県民一人ひとりが食に関する情報を自ら積極的に得ようとする意識が高まっている一方で、必要な情報が増えるにつれて県民が知識不足を感じることで、基礎的な知識を持っている県民が減少したと思われる。 ・県では、食の安全・安心に係る県民向けの情報発信として、「ちば食の安全・安心出前講座」や「食品の安全・安心に関するリスクコミュニケーション」を開催し、子供から大人までを対象に実施した。

第4次千葉県食育推進計画の目標達成状況

No	指標項目	課題
1	食育に関心を持っている県民の割合	・県民一人ひとりが食育に関心を持ち、実践するための仕組みをつくることが課題である。このため、情報発信の強化や取組につながりやすい情報の充実、情報提供先の拡充、また令和7年度から開催している親子を対象とした食育イベントの実施等により、引き続き県民への普及啓発を図っていく。 ・また、食育に携わる関係者の連携・協力体制の強化、地域活動の推進・支援により、事業者等の様々な力を活用しながら、学校や飲食店・小売店等の日常生活の中で食育に触れる機会充実させていく。
2	朝食を欠食する県民の割合 (小学5年生)	朝食の摂取状況は家庭環境の影響を強く受けるため、学校での指導だけでは改善が難しい側面がある。保護者の生活リズムや家庭内での食事準備の状況、子どもの就寝時刻の遅れなど、朝食欠食につながる要因が複合的に存在している。こうした背景から、保護者の意識や家庭の生活習慣の改善につながる働きかけが十分に浸透していない可能性がある。 また、家庭の食習慣は子どもの生活習慣形成に直結することから、保護者が朝食の重要性を理解し、家庭内で実践しやすい環境を整えることが、子どもの朝食欠食の改善に不可欠である。このため、学校での啓発に加え、家庭を含めた生活習慣全体への働きかけを強化し、保護者の行動変容を促す支援体制を構築することが課題である。
3	朝食を欠食する県民の割合 (中学2年生)	中学生は、学習や部活動、スマートフォンの利用などにより生活時間が不規則になりやすく、就寝時刻の遅れから朝食をとる時間が確保しにくい状況にある。また、思春期に入り保護者の関与が相対的に弱まることで、家庭の生活リズムや食習慣が子どもの行動に十分反映されにくい傾向もみられる。そのため、家庭への啓発に加え、中学生自身が朝食の重要性を理解し、自ら生活習慣を整える意識を高めることが課題である。
4	朝食を欠食する県民の割合 (20～30歳代)	朝食の大切さについての啓発と、実践しやすい環境づくりを併せて進めていくことが重要である。30歳代男性については、事業所(職場)等と連携した取組を進める必要がある。
5	栄養教諭等による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数	平均取組回数は目標を達成しているものの、取組内容の質や指導効果については数値では把握しきれない点が課題である。回数の確保が目的化することのないよう留意し、児童生徒の望ましい食習慣の育成につながる取組として、その内容の充実を図っていくことが重要である。
6	学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和4年度)から維持・向上した市町村の割合	学校給食における地場産物の活用について、関係機関や生産者との連携体制が十分に構築されていない場合もあり、取組が一部の市町村にとどまっている点が課題である。このため、地場産物の活用促進に向けては、学校・生産者・行政が連携し、供給体制の強化や情報共有の充実を図るとともに、学校現場で活用しやすい具体的な献立例や調達方法の提示など、実践に結びつく支援を継続することが課題である。
7	自分の食生活に問題があると思う県民のうち、改善意欲のある県民の割合	健康に関心の薄い層も含め、誰もが無理なく健康な行動がとれる環境づくりが必要である。また、高齢者にはこれまでの食習慣に応じた改善提案などの配慮が求められる。
8	主食・主菜・副菜をそろえた食事を1日2回以上、ほとんど毎日食べている県民の割合	バランスの良い食事を食べている割合は、どの年代においても目標値に達していない。過去の調査において、主食・主菜・副菜のうち最も摂りづらいのは副菜であるとの結果が出ており、副菜を揃えやすい環境づくりが必要である。
9	主食・主菜・副菜をそろえた食事を1日2回以上、ほとんど毎日食べている県民の割合 (20～30歳代)	他世代に比べて最も割合が低い。バランスの良い食生活の大切さについての啓発と、実践しやすい環境づくりを併せて進めていくことが重要である。若い世代に対して、大学や事業所(職場)等と連携した取組を進める必要がある。
10	1日当たりの食塩摂取量の平均値 (20歳以上)	減塩商品の普及など、無理なく減塩を実践できる環境づくりが必要である。
11	1日当たりの野菜摂取量の平均値 (20歳以上)	手軽に野菜を摂取するための情報提供と、野菜の多い副菜を揃えやすい環境づくりが必要である。
12	1日当たりの果物摂取量100g未満の者の割合(20歳以上)	果物摂取の有効性に関する情報提供と、果物を手にとりやすい環境づくりが必要である。
13	ゆっくりよく噛んで食べる県民の割合	ゆっくりとよく噛むことは、生活習慣病の予防や健康づくりに密接な関わりがあるため、よく噛んで食べる習慣の重要性について引き続き啓発を行う必要がある。
14	外食や食品を購入する時に栄養成分表示を参考にする県民の割合	食を通じた健康づくりに資する有用な情報であることから、栄養成分表示の活用方法について、引き続き啓発を行う必要がある。
15	千葉県産を意識して農林水産物や食品を選ぶ県民の割合	県産農産物の魅力発信により消費者が産地情報を意識することに加え、農業体験等で消費者と生産者が互いに顔の見える関係を構築することができ取組を推進していく必要がある。
16	農林漁業体験に参加したことがある県民の割合	・観光農園や農業体験施設などの魅力を引き続き県ホームページで発信するとともに、食育に係る情報提供内容の充実を図る。また、より多くの県民が参加できるよう、魅力のある体験メニューづくりや体験機会の増加、受入体制の整備等の支援を進めていく必要がある。 ・地域と連携した学校等での栽培体験や調理実習など食や農に関する学びの充実を図る必要がある。体験を取り入れた食育活動を増やしていくため、取組事例を収集し、HP等で情報発信していく。
17	地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている県民の割合	・食育ボランティアによる児童・保護者に対しての体験活動や料理教室を充実させるため、食育ボランティアの活動内容の情報提供先を公民館等の講座を企画する施設へ拡充し、両者をつなぐことにより伝統的な料理を知る機会を増やす。 ・学校給食における郷土料理の提供を引き続き実施することにより、郷土料理について知る機会を増やす。
18	週1回以上有機農産物を購入する県民の割合	有機農産物の価格が高いことが県民による購入拡大の支障になっていると考えられるため、引き続き、有機農産物に対する消費者理解の醸成とともに、生産量増加や流通システム改善にも取り組む必要がある。
19	食品ロスの削減のために取り組んでいる県民の割合	食品ロス削減に取り組む県民の割合は86.7%となっているものの、「ちば食品ロス削減エコスタイル」については認知度が低い状況であり、啓発方法に検討等を加えながら実施していく必要がある。
20	食育ボランティアの年間活動件数	地域での掘り起こしや県ホームページによるボランティアの活動紹介を引き続き行い、新規登録を推進する。また、活動件数増加に向け、食育ボランティアの活動内容を公民館等の講座を企画する施設へ提供し、両者をつなぐことにより、食育ボランティアの活動件数を増やしていく。
21	市町村食育推進計画を作成し、実施している市町村数	計画期間切れの市町村が発生しないよう、また各地域で充実した食育活動が展開されるよう、引き続き、地域食育推進会議等で計画の作成及び活動の推進を図っていく。
22	食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている県民の割合	食に関する情報を容易に入手できる一方、情報の真偽の判断が難しくなっている。食品の安全性等に関する正しい知識についてホームページやSNSを活用し、普及・啓発を図っていくとともに、県民による情報の適切な選別、活用が促進されるようにしていく必要がある。